

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	475,029	流 動 負 債	272,148
現金及び預金	794	未払金	53,717
売掛金等	300,665	未払費用	51,903
短期貸付金	137,873	未払消費税等	61,146
繰延税金資産	35,563	未払法人税等	14,897
その他	131	預り金	4,686
		賞与引当金	85,795
固 定 資 産	25,209	固 定 負 債	61,879
無形固定資産	3,927	退職給付引当金	61,879
ソフトウェア	3,927	負 債 計	334,027
投資その他の資産	21,282		
繰延税金資産	21,282	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	166,211
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	116,211
		その他利益剰余金	116,211
		繰越利益剰余金	116,211
		純 資 産 計	166,211
資 産 合 計	500,238	負 債 及 び 純 資 産 合 計	500,238

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。